



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キタムラ  
コード番号 2719 URL <http://www.kitamura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浜田 宏幸  
(氏名) 菅原 孝行

TEL 045-476-0777

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	108,128	△9.3	716	△72.4	869	△68.4	△805	—
28年3月期第3四半期	119,171	4.2	2,600	△8.4	2,752	△8.4	1,509	△12.5

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △637百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 1,620百万円 (△11.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
29年3月期第3四半期	円 銭 △45.04	円 銭 —
28年3月期第3四半期	84.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
29年3月期第3四半期	百万円 79,437	百万円 18,294	% 22.9	円 銭 1,016.67
28年3月期	62,420	19,289	30.7	1,072.64

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 18,192百万円 28年3月期 19,194百万円

#### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

#### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
通期	百万円 140,500	% △8.9	百万円 △1,600	% —	百万円 △2,400	% —

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧下さい。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)
- |          |              |          |              |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 29年3月期3Q | 17,918,252 株 | 28年3月期   | 17,918,252 株 |
| 29年3月期3Q | 23,986 株     | 28年3月期   | 23,986 株     |
| 29年3月期3Q | 17,894,266 株 | 28年3月期3Q | 17,894,346 株 |

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向は続く一方で、米国経済の動向や世界経済の不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況となっています。個人消費については、物価上昇への懸念から停滞感が続いており、また、「平成28年熊本地震」の影響による一部メーカーの減産等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、事業の長期的な成長を重視し、すべての活動を「プリントにつなげる」戦略を強化することで、当連結会計年度の計画を推進してまいりました。

実施した施策は、以下のとおりです。

- ①「カメラのキタムラ」を5店、「スタジオマリオ」を3店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」を4店、合計12店出店しました。退店は、「カメラのキタムラ」14店、「スタジオマリオ」1店の合計15店です。移転は、「カメラのキタムラ」8店、「スタジオマリオ」1店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」3店の合計12店です。また「カメラのキタムラ」8店、「スタジオマリオ」2店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」2店の合計12店を、リニューアルしました。
- ②「年賀状」の収益向上のために、次の施策を実施しました。
  - ・年賀状をスマートフォンやタブレットから注文し易くする為に、アプリを「写真年賀状」「年賀状印刷」「コダック年賀状」の3つにまとめました。
  - ・結婚や誕生のご報告向けに、風合い豊かなアート紙を使用し、上質感のあるデザインの「キタムラオリジナルプレミアム」年賀状をはじめました。
  - ・昨年、「カメラのキタムラ」で年賀状をご利用いただいたお客さまと、「スタジオマリオ」で「マリオフォトCD」ご購入のお客さまに、年賀状DMをお送りしました。
  - ・年々需要の高まる「年賀状印刷・写真入り」のデザインを増やし、年末ぎりぎりのスピード仕上げの体制を強化しました。
 その結果、年賀状の販売枚数は、6,662万枚（前年同期比0.9%増）となりました。
- ③スマートフォンの販売店舗数は2店増加し448店になりました。取扱いキャリアでは、ドコモを1店減少し439店に、auを13店増加し325店に、ソフトバンクは増減なしの301店になりました。また、3キャリア（ドコモ、au、ソフトバンク）の併売店は、4店増加し254店になりました。
- ④「スタジオマリオ」では、最大需要期の七五三撮影が微減となり、その結果、当第3四半期累計期間において、売上高は前年同期比0.3%減、客数は前年同期比2.5%減、客単価は前年同期比2.2%増となりました。
- ⑤平成28年4月26日に、「スタジオマリオ」のホームページをリニューアルしました。「ひとに最もお勧めしたい記念日スタジオ」「上質でシンプルなデザイン」をテーマにリニューアルしました。撮影サービスやキャンペーン情報、商品などイメージも見やすくし、TOPページには、「わくわくするような親子体験」を伝える動画を掲載しました。また、スマートフォンやタブレットから来訪されるお客さまに対応するために、見やすく操作しやすいレイアウトにしました。
- ⑥「スタジオマリオ」は白を基調とした店舗デザインに一新し、平成28年10月までに245店舗を改装しました。お子さまと一緒にご家族みんなで「記念日撮影」を楽しんでいただけるスタジオを目指します。
- ⑦「フォトブック」のネット注文サイトをリニューアルしました。「カメラのキタムラ」店頭のプリント受付機とご自宅のパソコンの注文画面が同じになりました。また、種類やデザインが選びやすくなり、操作も簡単になりました。
- ⑧中古カメラの販売強化策として、平成28年6月29日より、「キタムラネットショップ」で、「トクトク交換サービス」を開始しました。カメラご購入時に、お持ちのカメラ・レンズの下取りを同時に申し込んでいただくと、差額分のお支払いでご購入いただける宅配限定のサービスです。

この結果、当第3四半期連結累計期間において当社グループの実績は、売上高は108,128百万円（前年同期比9.3%減）となりました。「平成28年熊本地震」の影響によるデジタルカメラ等の減産の影響や、スマートフォン等の販売が低調であったこと、また天候不順等によるイメージング部門の売上減少もあり減収となりました。利益面では営業利益716百万円（前年同期比72.4%減）、経常利益869百万円（前年同期比68.4%減）となりました。こうした状況のもと、既存商品の市場が縮小する中でも利益が確保できる体制・損益構造を確立するとともに、今後も収益と成長が見込める分野に経営資源を振り向けていく事業構造改革を行うことといたしました。事業構造改革に伴う減損損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は805百万円（前年同期は1,509百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(店舗販売)

イメージング部門で年賀状販売が好調だったものの、デジカメプリント等の販売が減少したこと、またスマートフォン販売及びカメラ販売が減少したことにより売上高が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間での売上高は95,698百万円（前年同期比10.1%減）となり、528百万円のセグメント利益（前年同期比78.9%減）となりました。

(レンタル)

コミックレンタル、文房具の販売が好調に推移したものの、販売用の映像及び音楽ソフト、CDレンタル、DVDレンタルが減少したことにより売上高が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間での売上高は3,773百万円（前年同期比4.2%減）となり、70百万円のセグメント利益（前年同期比26.4%減）となりました。

(服飾卸販売)

主力商品である「OUTDOOR PRODUCTS」のバッグの卸販売が減少したものの、新ブランド「GOLA」取り扱い開始・利益率の向上・ロイヤリティー事業の収益増加・経費削減などにより利益が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間での売上高は1,105百万円（前年同期比12.6%減）となり、131百万円のセグメント利益（前年同期比44.2%増）となりました。

(写真卸販売)

アルバム分野、学校写真分野を中心にプリント全般の卸売が好調に推移しましたが、商品の卸販売が減少したことにより売上高が減少しました。また事業拡大のために費用が増加したことにより利益の減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間での売上高は3,961百万円（前年同期比1.7%減）となり、242百万円のセグメント利益（前年同期比32.5%減）となりました。

(医療用機器卸販売)

機器販売が好調に推移したことにより売上高が増加しました。しかしながら、機器の粗利低下により利益の減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間での売上高は3,152百万円（前年同期比5.2%増）となり、107百万円のセグメント利益（前年同期比15.3%減）となりました。

(その他)

パソコン販売が減少したものの修理サービス、課金サービス販売が堅調に推移したことにより利益の増加となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間での売上高は436百万円（前年同期比1.2%減）となり、17百万円のセグメント利益（前年同期比7.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は79,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,016百万円増加しました。これは主に現金及び預金が12,860百万円、未収入金が2,229百万円、受取手形及び売掛金が922百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は61,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,012百万円増加しました。これは主に短期借入金が1,160百万円減少したものの、長期借入金（年内返済予定を含む）が16,879百万円、支払手形及び買掛金が1,902百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は18,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ995百万円減少しました。これは主に利益剰余金が1,163百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は22.9%となりました（前連結会計年度末は30.7%）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成29年2月14日）公表いたしました「業績予想の修正、特別損失の発生ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成28年6月20日開催の第82期定期株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払金558百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する「東京実業厚生年金基金」は、平成28年7月20日に開催された代議員会での解散決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働省より平成28年9月30日付で基金解散が認可されました。なお、基金の解散による負担額は発生しない見込みであります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,590	19,451
受取手形及び売掛金	7,814	8,737
商品	12,625	13,330
原材料及び貯蔵品	788	890
前払費用	650	756
繰延税金資産	456	456
未収入金	3,032	5,262
その他	539	308
貸倒引当金	△71	△64
流動資産合計	32,426	49,130
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,307	14,341
減価償却累計額	△10,336	△10,101
建物及び構築物（純額）	3,970	4,239
機械装置及び運搬具	1,294	1,299
減価償却累計額	△1,121	△1,156
機械装置及び運搬具（純額）	173	143
工具、器具及び備品	8,383	8,449
減価償却累計額	△6,144	△6,092
工具、器具及び備品（純額）	2,238	2,356
土地	5,567	5,486
リース資産	5,648	6,546
減価償却累計額	△1,847	△2,578
リース資産（純額）	3,801	3,967
建設仮勘定	62	2
有形固定資産合計	15,814	16,195
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウエア	1,455	1,626
その他	695	635
無形固定資産合計	2,151	2,261
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,070	1,122
長期貸付金	42	43
長期前払費用	150	137
繰延税金資産	1,398	1,360
敷金及び保証金	8,582	8,410
仕入先長期積立金	775	775
その他	64	52
貸倒引当金	△55	△52
投資その他の資産合計	12,029	11,850
<b>固定資産合計</b>	29,994	30,307
<b>資産合計</b>	62,420	79,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	13,938	15,840
短期借入金	1,460	300
1年内返済予定の長期借入金	4,351	7,589
未払法人税等	386	632
未払消費税等	491	385
未払費用	2,457	2,876
賞与引当金	950	499
役員賞与引当金	28	—
設備関係支払手形	80	294
店舗閉鎖損失引当金	—	203
資産除去債務	—	201
その他	4,175	3,837
<b>流動負債合計</b>	<b>28,320</b>	<b>32,660</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,336	19,978
役員退職慰労引当金	703	—
退職給付に係る負債	4,300	4,403
商品保証引当金	305	295
資産除去債務	142	142
その他	3,022	3,662
<b>固定負債合計</b>	<b>14,810</b>	<b>28,482</b>
<b>負債合計</b>	<b>43,130</b>	<b>61,143</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,852	2,852
資本剰余金	2,604	2,604
利益剰余金	13,923	12,759
自己株式	△12	△12
<b>株主資本合計</b>	<b>19,367</b>	<b>18,203</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	186	269
退職給付に係る調整累計額	△360	△280
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△173</b>	<b>△10</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>95</b>	<b>101</b>
<b>純資産合計</b>	<b>19,289</b>	<b>18,294</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>62,420</b>	<b>79,437</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	119,171	108,128
売上原価	75,348	67,318
売上総利益	43,823	40,810
販売費及び一般管理費	41,223	40,093
営業利益	2,600	716
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	23
受取手数料	56	48
仕入割引	104	83
その他	113	139
営業外収益合計	299	295
営業外費用		
支払利息	102	97
支払手数料	28	28
売上割引	4	3
その他	10	13
営業外費用合計	146	142
経常利益	2,752	869
特別損失		
固定資産除却損	171	154
減損損失	44	682
投資有価証券売却損	27	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	203
その他	—	4
特別損失合計	243	1,048
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,509	△178
法人税等	994	621
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,514	△800
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,509	△805

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,514	△800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	82
退職給付に係る調整額	67	79
その他の包括利益合計	106	162
四半期包括利益	1,620	△637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,615	△643
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	医療用機器 卸販売	計				
売上高  外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	106,499	3,939	1,265	4,030	2,994	118,729	441	119,171	—	119,171
—	—	65	268	—	333	—	—	333	△333	—
計	106,499	3,939	1,330	4,299	2,994	119,063	441	119,505	△333	119,171
セグメント利益	2,501	96	90	359	127	3,176	16	3,192	△439	2,752

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△439百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺△449百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額10百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産にかかる重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	医療用機器 卸販売	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	95,698	3,773	1,105	3,961	3,152	107,691	436	108,128	—	108,128
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	33	285	—	318	—	318	△318	—
計	95,698	3,773	1,138	4,246	3,152	108,010	436	108,447	△318	108,128
セグメント利益	528	70	131	242	107	1,081	17	1,098	△229	869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△229百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺△229百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗販売事業」及び「レンタル事業」セグメントにおいて、閉店及び移転が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において682百万円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「店舗販売事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、680百万円であります。

「レンタル事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、従来「その他」に含まれていた「医療用機器卸販売事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う報告セグメントごとの影響額は軽微であります。